

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 2 日現在

機関番号：32687

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23530509

研究課題名(和文) 地域振興に向けた文系大学と中小企業との戦略的地域連携に関する実証研究

研究課題名(英文) Regeneration of regions and industry-university collaboration in the field of humanities

研究代表者

吉田 健太郎 (Kentaro, Yoshida)

立正大学・経営学部・准教授

研究者番号：70513836

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円、(間接経費) 1,050,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では果たして文系産学連携の取り組みは地域再生の起爆剤となりえるのかといった問題意識のもと、文系産学連携がどのような分野で展開され、どのように奮闘しどのような結果をもたらしているのか、課題や限界はどこにあるのか、その実態の解明と文系産学連携の有効性を説明する理論的枠組みを検討することでその答えを探求してきた。

理論研究ではソーシャル・キャピタル論をキーコンセプトとして、人材育成、地域振興、組織、ブランドマネジメント、評価を切り口に文系産学連携の意義や役割を明らかにしてきた。実証研究では、理論研究で示した仮説検証を聞き取り調査とフィールドワークによる実践的なケーススタディによって明らかにした。

研究成果の概要(英文)：This report is the outcome of a three-year research project entitled "Regeneration of regions and industry-university collaborations in the field of humanities," with the participation of a research group composed of faculty of Business Management in Rissho University and experts from several universities in Japan. In recent years, not only academic researchers but also policy makers and industry relations are paying more attention to "industry-university collaborations" and innovation system as fundamental mechanism to achieve sustainable development and regeneration of regions.

Generally, innovation system by "industry-university collaborations" is often focused on in the field of Science, but we dare to focus on innovation system by that of humanities using a concept of "Social Capital". Our research elucidated the roll and significance of industry-university collaborations in the field of humanities in order to regeneration of dealing regions.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経営学・経営学

 キーワード：地域再生 文系産学連携 ソーシャル・キャピタル 地域経営 地域ブランド 人材育成 産学連携の
評価 地域政策支援

1. 研究開始当初の背景

情報技術革新とグローバル化によってもたらされた社会環境の変化と格差問題が多く、多くの地域・地方都市を苦しめている。少子高齢化の加速と人口流出はとまらず、地域産業の衰退とともにコミュニティは崩壊寸前であり、持続可能な地域社会の「再生」への取り組みがその必要性を背景に活発化している。そうした持続可能な地域社会の修復を念頭に展開されてきた試行錯誤の取り組みの中に、文系産学連携の可能性が広がりつつある。果たして文系産学連携の取り組みが地域再生の起爆剤となり地域の救世主となりえるのだろうか。

たとえば、地域経済の再生を目的とした商店街と大学との商学連携事業や、地域と大学との地域ブランド構築事業、地域企業と大学との連携による新商品開発や販路開拓にみられる産学連携事業など、既に多くの実践事例が全国的に多様な形で展開されている。しかし、その多くは実践教育あるいは社会貢献を目的とした事業の中に位置づけられ、その意義が科学的に検証されることはほとんどなかったように思う。文系産学連携の成果は、「ケーススタディ」として公刊された論文が若干見当たるものの、体系的な分析・仮説検証を行った実証研究としての成果はいまのところ驚くほど少ない。社会要請から文系産学連携に関わる政策支援が活発化し、同分野での活動が増加基調にある一方で、個別の「経験」を参考に無計画に各地域へ単に適用すればよいというわけでもない。筆者もゼミナールを母体として産学連携の実践教育を足かけ約6年間行って、経験上それなりの成果を肌感覚で感じつつも体系的な取り纏めが行えてこなかった。自身の反省を含め、文系産学連携の実証的研究の必要性を強く感じている。こうした問題意識が本研究に取り組

むきっかけとなっている。

いわゆる「産学連携」が、地域経済の発展をもたらすのに有効な装置の一つとして注目されるようになって久しい。米国のシリコンバレー（西海岸南部）やドイツのジーンバレー（ミュンヘン郊外）、フィンランドのハイテククラスター（オウル）のように、特定の国というよりむしろ特定地域が目覚ましい発展を持続的に遂げる中で、その現象が「地域経済と産学連携」あるいは「戦略的地域連携と企業成長」といった関係性の中から学術上の有力な理論が解き明かされてきた。

わが国では、こうした欧米地域の成功事例を華々しい「地域経済の成長戦略」としてのみ目を奪われ、理論化されたその「仕組み」を日本の商慣習・風土・制度・教育、そればかりか地域の現状との適用性を十分に検討することなく、形式的に導入しようとしてきた感が否めない。しかし、「地域戦略」としての産学連携の本質は、本来、経済的観点からのみ、とりわけ一過性の成長戦略として語られるべきものではなく、持続可能性を前提とした社会的観点からも検討されてしかるべきである。これまで一般に経済的観点からなされてきた産学連携の議論は理系が中心であり、「人文・社会科学系」いわゆる文系分野の産学連携はほとんど注目されることがなかったが、わが国では現実には起こる社会的課題の解決にむけた活動の中で文系分野のそれが活発化し、21世紀に入ってから本格的な「文系産学連携」の黎明期に入ったといえる。

2. 研究の目的

この四半世紀もの間、わが国の地方都市を中心とする地域経済は衰退の一途を辿っており、その結果、都市機能を失い地域が財政破たんする時代へと突入した。同じ日本に生まれながら、豊かに暮らすための最低限の「機会の平等」をもはや国家が提供

することが困難な時代になったと言い換えられる。本来、人間が持つ権利と尊厳すら、どこに生まれ育ったかによって規定されかねない状況になりつつあるうえに、経済発展どころか持続可能性までもが危ぶまれているのである。持続可能な地域社会の再構築を見据える形で、日本の地域の現状と向き合い、そこに活かされる「戦略」をあらためて考えてみる必要があるのではないか。

大学には、「研究・教育・社会貢献」に対する使命があることに異論を持つ大学関係者はいないだろう。大学にとって、理系・文系問わず、研究成果を還元することで社会貢献を果たすことは、研究や教育によって貢献し、社会に対し存在価値を示すことと同様に重視されなくてはならない。大学は高等教育機関であると同時に、地域社会に存在するステークホルダーのひとつであり重要なソーシャル・キャピタル（社会関係資本）でもある。持続可能な地域社会の再構築に向けて、地域の大学、特に「人間の活動」を研究対象とする文系分野が、社会貢献として果たせる役割は、理系と同等に高まっていると捉えることができよう。

本研究の狙いは、ここにある。理系にとどまらず「産学連携」に社会的要請や地域の期待は高まっているものの、「文系産学連携」の実態はおろかその有効性を示す理論的枠組みは必ずしも明らかではない。このことを解明していくことは、わが国の地域再生に大きな意味をもたらすものと考えている。

本研究の目的は、具体的に文系産学連携がどのような分野で展開され、どのように奮闘しどのような結果をもたらしているのか、課題や限界はどこにあるのか、その実態の解明と文系産学連携の有効性を説明する理論的枠組みを検討することである。ソーシャル・キャピタルをキーコンセプトに、持続可能な地域振興にむけた人づくりへ、

人づくりからコミュニティの再構築への回帰を通じた文系産学連携がもたらす役割、意義そして限界を明らかにすることを試みている。こうしたことが 21 世紀の今日地域と大学が直面している現実そのものであり、そしてまたこれに関わる地域政策と大学などの使命と課題を示すことでもある。

3. 研究の方法

最終的にこの分野の研究を発展させていくためには、文系分野の産学連携は、そもそも、どのような連携の形やプロセスが効果を生み出すのか、どのような成果を生み出すのか、持続可能な仕組みは構築可能なものなのか、仮にそうだとしたら、それはどこまで一般化できるものなのか、どのような理論的枠組みを用いることでその説明が可能なのか、評価システムの導入の可否、政策支援の範疇と射程をどのように捉えるのか、等々を検討する必要がある。本研究では、こうした理論的枠組みの提示と実態の解明をフィールドワークに基づく定性的研究によって明らかにしている。

4. 研究成果

果たして文系産学連携の取り組みは地域再生の起爆剤となり地域の救世主となりえるのだろうか。本研究では、冒頭で示したこうした問題意識のもと、文系産学連携がどのような分野で展開され、どのように奮闘しどのような結果をもたらしているのか、課題や限界はどこにあるのか、その実態の解明と文系産学連携の有効性を説明する理論的枠組みを検討することで、その答えを探求してきた。

具体的には、文系産学連携がもたらす役割、意義そして限界に関して「大学は、社会的課題、地域課題の解決へつなぐ、橋渡し役あるいは先導役としてのソーシャル・キャピタルになる。そのための仕組み、仕掛け、評価、政策支援が重要となる。」を仮説として掲げフィールド調査を用いた定性的手法によってこの仮説検証を試みた。

理論研究では、ソーシャル・キャピタル論をキーコンセプトとして、人材育成、地域振興、組織、ブランドマネジメント、評価を切り口に、文系産学連携の意義や役割を明らかにしてきた。また、アンケート調査を実施し、全国の大学から得られた約170サンプルを基に文系産学連携における実態を把握しその有り様について体系的な整理を行うとともに、上述の仮説を構築した。

実証研究では、理論研究で示した仮説検証を、聞き取り調査とフィールドワークによる実践的なケーススタディによって明らかにした。聞き取り調査では全国津々浦々約20大学を訪問し機微な情報を収集し、我々自身が実際に実践してきたフィールドワークでは、15プロジェクトを超える事例を実践しそのうち9事例を調査対象として仮説検証を行った。

結論として、概ねこの仮説は支持されることが検証できたのではないかと考える。同時に、地域再生における文系産学連携の可能性を示唆できたものと思われる。勿論、事例数に限りがあること、分析の切り口が限定的であることを鑑みれば、文系産学連携の有効性と戦略的な実践法を解明していくためには、今後さらに検証の切り口を広げることに加え、より多くの事例数を検証する作業が不可欠となろう。そうした前提を踏まえつつも本研究が文系産学連携に係る研究に些かながらも貢献があったとすれば、それは次のように整理できるものと考ええる。

第1に、アンケート調査と聞き取り調査の実施、そして執筆者自らの実践を通じて未だ明らかにされていない文系産学連携の実態を明らかにできたことである。特に、聞き取り調査を行ったほとんどすべての大学が共通する悩みや課題を抱えていた事実は興味深い。実践者は皆、試行錯誤の中で

文系産学連携を行っているのである。このことから、本研究分野の基礎材料を示すとともに、今後の発展の潜在可能性を示唆できたものとする。

第2に、実態から文系産学連携の目的、プロセス、成果などを含む「仕組み」と取り組み内容やその成果を含む「傾向」を体系的に整理し、活動を持続発展的なものにしていくための「課題」を示せたことである。簡潔に示せば、その目的とは、経済性のみならず社会性を視野に入れた持続可能な地域社会づくりであり、そのプロセスとは、大学が中立的立場から発展に必要な地域アクターを結びつけていく展開である。まさしく大学が地域社会におけるネットワーク内の橋渡し役を果たし、結ばれた関係者との信頼関係を構築していく「ソーシャル・キャピタル」として機能する姿である。

その取り組み内容とは、まちづくりや商店街活性化、企業連携などの地域振興に関わる分野での事業実施である。その成果とは、端的に申せば、人材育成とコミュニティ再生への寄与である。目的と手段は何であれ、大学がコーディネーター役として先導し、共に考え、共創していく文系産学連携事業の中で連携相手や参加学生、事業に関わった方々に学習効果をもたらしていく、そんな試行錯誤の姿である。学習を共に行った大学を介在して形成された Face to Face のネットワークは、地域再生に対する問題意識を共有させ、今後新たに発生する問題に取り組むネットワークの基層となっている。これこそが、文系産学連携の有効性を示唆する肝所であろう。

その課題とは、事業継続のための組織体制、評価と政策支援である。どの大学や地域も、事業の改善と発展には持続性が重要であることを認識しつつも、教員の業務負担の問題、事業を支える組織体制の問題、

評価と予算執行の方法、資金調達などの面で課題を抱え暗中模索しているのである。

このような仕組み、傾向、そして課題が、地域の再生や発展に寄与する文系産学連携の実態から浮かび上がってくる一つの姿である。この有り様を示せたことは、今後の研究の基礎材料となるだけでなく、文系産学連携に取り組む大学関係者、行政関係者、現場で地域振興を考える方々に役立つ材料となろう。

こうした実態、悩みや課題を踏まえ、文系産学連携をさらに改善を図り機能させていくためにどのようなポイントを押さえる必要があるだろうか。本研究を終えて感じるそのポイントとは、既に仕組み化されたスキームをプレイヤーに適用あるいは強要させるのではなく、プレイヤーが己の問題意識のもとに奮闘し創り上げる取り組みを実現していくための「環境整備」をすることである。現代社会における地域再生の出発点に必要なことは「人づくり」である。荘厳華麗な都市開発ではない。豪華絢爛な企業誘致でもない。泥臭く手垢にまみれたその土地特有の連綿と続く「地域性」を次の世代に繋ぐことのできる人づくりが求められているのである。

大学の使命は元来、人づくりである。コミュニティが寸断し衰退する地域の実態と大学とがここに接点を持つことは必然ともいえる時代ともいえよう。文系産学連携の黎明期到来である。今日の地域や社会に求められていることは自立化ある。大企業と二人三脚で走り続けた高度成長期は遥かかなたの記憶となった。グローバル化が進展する中で、国内に残された地域も産業も企業も人も自らの力で生き続け存立していかなくてはならない。護送船団方式によって、親企業や国家行政に守られてきた時代は終焉した。これまで親企業や国家行政に育てられてきた企業も地域も人も「親離れ」し、

自らの力で成長していかなくてはならないそんなパラダイムシフトに遭遇しているのである。

この人づくりや自立化が継続的に実現されるための「環境整備」および「体制づくり」を慎重に行っていくことが重要となる。

したがって、行政はやる気があり奮闘する地域や人を支援するためのプラットフォームを整備していく必要がある。従来のトップダウン型の政策支援からボトムアップ型の政策支援を可能にするシステム転換が求められる。大学は、教員が文系産学連携に能動的に取り組める体制を整備する必要がある。結局のところ、教員や実施主体の資質が問題意識そしてモチベーションを規定する。この資質は文系産学連携の内容の濃淡ひいては成果の高低を規定するひとつのファクターとなっている。このように考えると、教員ならびに地域の実施主体の資質を高めるための業績評価や政策支援の役割と意義があらためて問われるといえそうである。今後は、教員のみにはこのような役割を期待するのではなく、文系産学連携の専門職としてコーディネーターを大学や地域行政に常駐させていくことも検討に値するだろう。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計12件)

・加藤吉則・松村洋平・吉田健太郎・藤井博義・浦野寛子「地域再生と文系産学連携の有効性に関する研究」pp1.-8、産経研年報第31号、立正大学研究所、2014年3月。

・小川雅人「福井県企業の事業創造・事業革新のための調査研究」『ふくい地域経済研究』第17号 福井県立大学地域経済研究所、2013年9月。

・白井信雄、樋口一清、東海明宏「地縁型組織を基盤とした地域環境力の形成～環境モデル都市・長野県飯田市を事例として」経済・社会システム学会 経済・社会システ

△第 33 号 pp.135-148 (査読有) 2012 年 11 月。

・吉田健太郎「産学連携と起業家教育 信州大学の事例」pp.25-33、産経研年報 29 号、立正大学産業経営研究所、2012 年 3 月。

・Nobuo SHIRAI, Kazukiyo HIGUCHI and Akihikro TOKAI, "Effects of Citizen-Owned Power Generation on Resident's Consciousness - Case Study in Iida City, Japan" Journal of Environmental Information Science4Vol40,No.5 pp.129-138 (査読有) March2012

・小川雅人「企業経営における人材活用と育成・福井県企業における若年従業員満足を推進する経営展開」『ふくい地域経済研究』第 12 号、福井県立大学地域経済研究所、2011 年 3 月。

・白井信雄、樋口一清、東海明宏「飯田市民の環境配慮意識・行動の形成要因～環境施策等と社会関係資本に注目して」土木学会論文集 G (環境) Vol.67,N0.6(環境システム研究論文集第 39 巻) pp.19 28 (査読有) 2011 年。

・吉田健太郎「大学と地域との連携による実践的起業家教育の可能性 社会起業家教育の実践事例」『ふくい地域経済研究』第 13 号、(査読有) pp.15-42、福井県立大学地域経済研究所、2011 年 8 月。

〔学会発表〕(計 1 件)

日本マネジメント学会 マネジメント 実践研究部会平成 25 年 11 月 30 日 (土) 東洋大学白山キャンパス 8 号館 8 階 125 周年記念ホール「文系分野における産学連携に関する一考察 ～組織間コラボレーションの視点から～」発表者：松村洋平

〔図書〕(計 3 件)

・吉田健太郎編著『地域再生と文系産学連携 ソーシャル・キャピタル形成に

むけた実態と検証』同友館、2014 年 3 月。

・小川雅人編著『持続性あるまちづくり』(第 3 章 吉田健太郎「循環型社会をつくりあげる社会起業家の地域商業支援 新潟市・上古町商店街の事例を中心に」pp.79-114、創風社、2013 年 3 月。

・三井逸友編著『21 世紀中小企業の発展過程』第 8 章 吉田健太郎「地域振興と産学官連携 起業家育成と中小企業革新における大学の役割」pp.151-170、同友館、2012 年 4 月。

6. 研究組織

(1) 研究代表者 吉田健太郎 (立正大学経営学部准教授)

研究者番号 70513836

(2) 研究分担者 加藤吉則 (立正大学名誉教授)

研究者番号 20062846

研究分担者 松村洋平 (立正大学経営学部教授)

研究者番号 60364329

研究分担者 藤井博義 (立正大学経営学部准教授)

研究者番号 00514960

研究分担者 浦野寛子 (立正大学経営学部准教授)

研究者番号 40585957

研究分担者 小川雅人 (千葉商科大学客員教授)

研究者番号 20363880

研究分担者 樋口一清 (法政大学大学院政策創造研究科教授)

研究者番号 60334877